

平成 29 年 4 月 6 日

各 位

会 社 名 テ モ ナ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 川 隼 人
(コード番号：3985 東証マザーズ)
問 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 鈴 木 隆 廉
TEL. 03 - 6635 - 6452

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 4 月 6 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 9 月期 (予想)			平成 29 年 9 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,039	100.0	32.2	246	100.0	786	100.0
営 業 利 益	190	18.3	47.9	53	21.7	128	16.3
経 常 利 益	196	18.9	55.1	51	20.7	126	16.1
当期(四半期)純利益	137	13.3	58.2	34	13.8	87	11.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	119 円 29 銭			32 円 98 銭		84 円 14 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 28 年 9 月期（実績）及び平成 29 年 9 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 29 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（240,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 43,300 株）は含まれておりません。

【平成 29 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社を取り巻く情報サービス業界においては、企業の IT に対する投資は慎重な姿勢をとりつつも、セキュリティ対策、ビッグデータ活用に加え、IT 技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、今後の成長が期待されます。

また、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引 (BtoC-EC) 市場においては、「平成 27 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備報告書 (電子商取引に関する市場調査)」(経済産業省)によりますと、平成 27 年の BtoC-EC 市場規模は前年比 7.6%増の 13.8 兆円と堅調に推移しており、さらに小売市場に占める EC 化率 (※1) は 4.75%、直近 5 年間の年率成長率は 12.1%と市場の成長が続いております。

一方、「United States Census Bureau, Latest Quarterly E-Commerce Report」(U.S. Department of Commerce)によりますと、平成 27 年の EC 先進国である米国の EC 化率 (※1) は 7.26%、市場規模は直近 5 年間の年率平均で 15.5%と成長をしており、我が国の BtoC-EC 市場は、更なる成長の余地があると見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社の平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 1,039 百万円 (前期比 32.2%増)、営業利益 190 百万円 (前期比 47.9%増)、経常利益 196 百万円 (前期比 55.1%増)、当期純利益 137 百万円 (前期比 58.2%増) を見込んでおります。

※1 EC 化率 : BtoC の市場規模を分母、BtoC-EC 市場規模を分子として算出した割合。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は「EC 支援事業」の単一セグメントではありますが、定期販売に特化したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」と、CP0 (※2) 低減やコンバージョン率 (※3) の引き上げを図ることを目的としたウェブ接客ツール「ヒキアゲール」に分類して、EC 事業者等へサービスを提供しており、売上高はサービス毎に区分して策定しております。

※2 CP0 : 1 件の注文を成約するためのコスト (Cost Per Order)。

※3 コンバージョン率 : サイト訪問者数に対する成約者数の割合。

① たまごリピート

当社は、定期販売に特化したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」の提供を通して、EC 事業者のリピート通販における管理業務の効率化などの各種課題解決を提案し、BtoC-EC 事業運営が“てもなく” (※4) なるようサービスの改善、サポート体制の強化を実施し、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております

「たまごリピート」(「たまごサブスクリプション」含む)の売上高は、主として月額利用料及び決済手数料により構成されており、月額利用料は毎月のシステム利用料、決済手数料は「たまごリピート」を通じた決済総額に決済代行会社との契約に基づく一定の手数料率を乗じた金額が当社の収益となります。予算策定においては、平成 28 年 8 月の予算策定時における直近 5 カ月の月額利用料売上実績合計を当該期間の月末課金アカウント数合計で除して算定した ARPU (※5) に対して、新規課金アカウント数及び解約アカウント数を加味した各月末の課金アカウント数を乗じて月額利用料売上予算を算定しております。また、決済手数料については、平成 28 年 8 月の予算策定時点における直近 3 カ月の決済手数料売上実績合計を当該期間の月末課金アカウント数合計で除して算定した ARPU を基礎に、月額利用料予算と同様に算定し、平成 29 年 9 月期の売上予算を算出しております。

平成 29 年 9 月期の通期につきましては、「たまごリピート」の得意とする健康食品・化粧品等のリピート通販市場の領域だけでなく、平成 28 年 7 月より、「たまごサブスクリプション」として別ブランド化を行い、食品市場等の新たな市場領域をターゲットとしたサービスの提供を開始しております。このようなことから営業人員体制の強化を行っており、「たまごサブスクリプション」による食品市場等の新たな市場領域でのアカウント数増加等から新規課金アカウント数は前期比 40.0%増を、解約アカウント数は前事業年度と同水準を見込んでおります。これらの結果、期末課金アカウント数は 952 件 (前期比 32.2%増)、売上高は 937 百万円 (前期比 26.8%増) を見込んでおります。

平成 29 年 9 月期第 1 四半期までの業績進捗につきましては、「たまごリピート」の顧客の大部分が属する健康食品・化粧品等のリピート通販市場だけでなく、「たまごサブスクリプション」として食品市場等の新たな市場における新規顧客獲得にも努め、当社の主要 KPI である課金アカウント数は増

加を続けております。なお、平成 28 年 12 月末時点における課金アカウント数は 744 アカウント（前年同期末比 19.6%増）となっております。また、「たまごリピート」の顧客へのサポート体制やコンサルティング体制の強化を行うとともに、「ヒキアゲール」のクロスセルを展開することで、「たまごリピート」の顧客の事業拡大につながり、実績の ARPU が予算 ARPU と比較して高い水準で推移し、業績は順調に推移しております。これらの結果、売上高実績は 227 百万円（前年同期間比 40.7%増）となりました。

※4 てもなく：古からの日本語である「てもなく（手も無く）」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は当社の経営理念でもあります。

※5 ARPU：1 課金アカウント数あたりの売上高をあらわす数値。

② ヒキアゲール

CP0 低減やコンバージョン率の引き上げを図ることを目的としたウェブ接客ツール「ヒキアゲール」の積極的な販促活動を展開するとともに、「たまごリピート」の顧客に対してもクロスセルによる販促活動を行っております。

「ヒキアゲール」の売上高は、主として月額利用料、従量課金により構成されており、月額利用料は毎月の利用料、従量課金はコンバージョン数に契約単価を乗じた金額が当社の収益となります。予算策定においては、月額利用料及び従量課金ともに、平成 28 年 8 月の予算策定時点における直近 5 カ月の売上実績合計を当該期間の月末課金アカウント数合計で除して算定した ARPU を基礎に、新規課金アカウント数及び解約アカウント数を加味した各月末の課金アカウント数を乗じて月額売上予算を算定しております。

平成 29 年 9 月期の通期につきましては、営業人員体制に大きな変化を予定していないことから、新規課金アカウント数及び解約アカウント数を前年度と同水準を見込んでおり、引き続き「たまごリピート」の顧客へ「ヒキアゲール」のクロスセルを展開するとともに販路の拡大を行ってまいります。これらの結果、期末課金アカウント数は 204 件（前期比 80.5%増）、売上高は 101 百万円（前期比 118.4%増）の売上高を見込んでおります。

平成 29 年 9 月期第 1 四半期までの業績進捗につきましては、当社の主要 KPI である課金アカウント数が増加を続けており、平成 28 年 12 月末時点における課金アカウント数は 124 アカウント（前年同期末比 188.4%増）となっております。これらの結果、売上高実績は 19 百万円（前年同期間比 140.1%増）となりました。

（2）売上原価

売上原価は、主に「たまごリピート」の販売代理店に対する紹介手数料、通信費、決済手数料及び人件費から構成されております。紹介手数料、通信費及び決済手数料は、平成 28 年 8 月の予算策定時における直近 3 カ月の各勘定科目の売上原価実績合計を当該期間の月末課金アカウント数合計で除して算定した ACPU（※6）を基礎に新規課金アカウント数及び解約アカウント数を加味した各月末の課金アカウント数を乗じることで算定しております。また、人件費についてはシステムの保守に関する稼働見込、人員計画及び人件費予算に基づき算定し、その他経費については前期実績をベースに勘定科目別に積み上げた数値となっております。

平成 29 年 9 月期の売上原価は、課金アカウント数の増加に伴う紹介手数料、通信費及び決済手数料の増加及び人員増加に伴う人件費の増加等により 345 百万円（対前期増減率 23.7%増）を見込んでおります。

※6 ACPU：1 課金アカウント数あたりの売上原価をあらわす数値。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料から構成されております。人件費についてはサービス拡大に伴う人員強化のため、13 名の増員を計画しており、平成 29 年 9 月期においては、245 百万円（前期比 25.1%増）を見込んでおります。支払手数料については、上場関連費用の増加などにより、平成 29 年 9 月期においては 65 百万円（前期比 86.8%）を見込んでおります。その他経費については前期実績をベースに勘定科目別に積み上げた数値となっております。

以上により、平成 29 年 9 月期の販売費及び一般管理費は、504 百万円（対前期増減率 33.1%増）を見込んでおり、営業利益は、190 百万円（対前期増減率 47.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、当社取締役に対する保険契約のうち、一部の解約を行うため、保険解約返戻金8百万円を見込んでおります。その他、経常的に発生する受取利息及び雑収入を個別に見込んでおります。

営業外費用は、経常的に発生する支払利息を個別に見込んでおります。

以上により、平成29年9月期の経常利益は、196百万円（対前期増減率55.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

平成29年9月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上により、平成29年9月期の当期純利益は、137百万円（対前期増減率58.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月6日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL <https://www.temona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 隆廉 TEL 03 (6635) 6452
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績 (平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	246	—	53	—	51	—	34	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	32.98	—
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 1 平成28年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年9月期第1四半期において非上場であるため、期中平均株式が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	831	283	34.0	272.73
28年9月期	808	249	30.7	239.74

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 282百万円 28年9月期 248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039	32.2	190	47.9	196	55.1	137	58.2	119.29

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(240,000株)を含めた期中平均株式数にて算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(43,300株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	1,035,000株	28年9月期	1,035,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	－株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	1,035,000株	28年9月期1Q	－株

(注) 1 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国における今後の政策に関する不確実性及び中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き等に懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

当社を取り巻く情報サービス業界においては、越境ECの活性化、ビッグデータ活用に加え、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、今後の成長が期待されます。

このような経営環境のもと、当社ではビジネスと暮らしがてもなく(※1)なるようリピート通販に特化したEC支援企業としてリピート通販市場におけるストック型のビジネスモデルの普及や、リピート通販のEC支援分野における更なる地位確立を目指し、サービスの企画、営業に注力してまいりました。

具体的には、定期販売に適したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」及び、CPO(※2)低減やコンバージョン率(※3)引き上げを目的としたウェブ接客ツール「ヒキアゲール」は新規顧客獲得等の営業活動に努めてまいりました。

また、「たまごリピート」の健康食品・化粧品等のリピート通販市場以外の領域をターゲットとして別ブランド化した「たまごサブスクリプション(※4)」においては、食品等の商材を扱うサブスクリプションコマース(※5)の市場開拓に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高246,991千円、営業利益53,715千円、経常利益51,108千円、四半期純利益34,137千円となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※1 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを”てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

※2 CPO：1件の注文を成約するためのコスト(Cost Per Order)。

※3 コンバージョン率：サイト訪問者数に対する成約者数の割合。

※4 たまごサブスクリプション：当社サービスである「たまごリピート」を食品等のサブスクリプションコマース市場において販売する際のサービス名称。

※5 サブスクリプションコマース：毎月一定の料金を支払い、販売事業者が選定した商品を購入するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて22,545千円増加し、831,047千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が18,275千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて11,591千円減少し、547,142千円となりました。この主な要因は、賞与の支払いなどにより未払金が37,526千円減少したこと、税金の納付に伴い未払法人税等が31,852千円減少したこと、及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が53,636千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて34,137千円増加し、283,904千円となりました。この主な要因は、四半期純利益34,137千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が34,137千円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,338	637,613
売掛金	44,746	50,922
その他	48,700	48,653
貸倒引当金	△921	△969
流動資産合計	711,862	736,218
固定資産		
有形固定資産	10,755	10,147
無形固定資産	7,875	7,186
投資その他の資産	78,008	77,494
固定資産合計	96,638	94,828
資産合計	808,501	831,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,488	46,928
1年内返済予定の長期借入金	67,394	83,328
未払金	86,228	48,702
未払法人税等	49,643	17,790
賞与引当金	-	8,224
前受金	113,138	104,087
その他	19,473	17,018
流動負債合計	375,366	326,081
固定負債		
長期借入金	182,304	220,006
ポイント引当金	1,062	1,054
固定負債合計	183,366	221,060
負債合計	558,733	547,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	10,500	10,500
利益剰余金	217,140	251,277
株主資本合計	248,140	282,277
新株予約権	1,627	1,627
純資産合計	249,767	283,904
負債純資産合計	808,501	831,047

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	246,991
売上原価	66,890
売上総利益	180,101
販売費及び一般管理費	126,386
営業利益	53,715
営業外収益	
自動販売機収入	19
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	512
上場関連費用	2,114
営業外費用合計	2,626
経常利益	51,108
税引前四半期純利益	51,108
法人税等	16,971
四半期純利益	34,137

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。